令和3年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 11	公益目的事業 17
主査名	田邉勝巳 慶應義塾大学教授	
研究テーマ	日本における走行距離税の導入がもたらす経済・環境面への影響*	

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、在宅勤務を含めたリモートワークの普及や不要不急の外出自粛、ラッシュ時間帯を避ける通勤・通学行動の変化などにより、従前と比べ移動手段や移動回数が大きく変化し、長期的には居住行動にも大きな影響を与えることが予想されている。こうした状況下において、自動車産業を巡る政策にも様々な変化が内外で報告されている。英国では2030年までに一般のガソリン車やディーゼル車の新車販売を禁止し、アメリカのカリフォルニア州、フランスでもガソリン車の新車販売を禁止する方針が報じられている。日本においても経済産業省が2030年半ばを目途に国内新車販売を全てハイブリッド車や電気自動車に切り替える目標を掲げている。これは従来の燃料税(揮発油税、軽油引取税)を主体とした道路財源から、走行距離や道路の維持補修に与える損傷度、環境への外部不経済に応じた税や料金の導入が重要な政策課題となっていることを示している。

上述した経済・社会情勢を踏まえ、本プロジェクトでは道路利用に対する自動車の税・料金体系のあるべき姿について幅広に検証する。第一に、乗用車と貨物車の保有(車種選択)及び使用を考慮した走行距離税の導入に関するシミュレーションを行う。乗用車については、国土交通省から提供された個票データから乗用車の保有・利用特性、並びに保有者の個人属性の情報を利用し、走行距離税の影響を分析する。研究の進展に応じて、税制度の変更が二酸化炭素の排出量に与える影響も分析する。第二に、昨年度に引き続き、諸外国における外部不経済の内部化を目的とした道路料金・税について調査し、日本の道路政策に反映できる点を検討する。

以上の研究計画に基づき、自動車関係諸税・料金に関する国内外の理論・実証分析・政策研究のサーベイを幅広に行う。研究の進捗に応じて、公共交通や都市空間、環境分野における外部不経済に関する文献研究も合わせて行う予定である。研究成果は、年4回程度を予定するプロジェクトの研究会で報告と討議を行い、研究を深化させることを予定している。